

しものせき議会だより

Shimonoseki City
Assembly

私はここに注目してらます

デジタル社会 実現への取り組み

公明党 前東 直樹

小・中学校の ICT授業整備

みらい下関 東城しのぶ

手話言語条例

みらい下関 田中 義一

安岡沖洋上 風力発電事業

創世下関 福田 幸博

自然災害の 激甚化と自主防災

市民連合 濱岡 歳生

コロナ禍において 事業と生活を守る

志誠会 関谷 博

公用車・公用タクシー券の 使用基準

無所属 本池 涼子

市内産業の 事業継続支援

日本共産党 西岡 広伸



▲こちらをご覧ください
議会中継のQRコード

市の施策等に対する議員からの質問と市からの答弁の主な内容を掲載しています。執筆は議員自らが行い、議会広報部会で編集しています。

デジタル社会実現への取り組み

公明党 前東 直樹



デジタル社会の目指す方向性

問 行政手続きのオンライン化の推進。行政手続きの押印廃止の進捗は。全庁的に改めて見直し、速やかに実施できるように進めている。

答 オンライン環境の充実

問 高度無線環境整備事業の状況は。国の補助要件拡大により、旧4町や内日地区にエリアを広げ、できるだけ早期の実施に取り組む。

答 本庁と各支所のオンライン化は。業務用として光回線で結ばれているが、住民サービス向上のための活用について、今後検討をしていく。

▼デジタル人材の育成

問 市立大学の改革や新学部設置と赤字批判についてどう考えるか。

答 教育は未来への投資で、そもそも赤字事業と捉えるべきではない。もちろん採算を考えずに作れば良いというものではないが、データサイエンスなど時代の要請と社会への貢献を考え改革を進めていきたい。

※ウソカの農業被害についても質問

小・中学校のICT授業整備

みらい下関 東城しのぶ



SDGs・ESDの他市の授業

問 タブレットの運用方法は。クラウドサービスのアカウントを1人1アカウントずつ付与する。臨時休業等の緊急時以外での校外への持ち出しは想定していない。

答 緊急時また家庭でのタブレット活用の際の通信環境は整っているか。

問 通信環境が整っていない家庭用に貸出用モバイルルーターを用意する。

答 個人情報管理や、タブレットが破損したときの補償は。

問 運用に向け管理規定を整理する。破損時の保険はかけていないが、特別な場合を除き、市費で修理する。

答 保護者等からの意見への対応は。導入までの期間が短かく、意見集約ができていないが、今後は意見をくみ上げ柔軟に対応していく。

問 ICTサポート職員の配置は。

答 今後、民間企業のスキルを生かした体制づくりを検討していく。

※SDGs・ESDの推進についても質問

手話言語条例

みらい下関 田中 義一



手話によるコミュニケーション

問 条例制定に向けた進捗状況は。障がい者団体、福祉関係団体、学識経験者と行政関係者8名から構成される手話言語条例検討委員会を令和2年6月に設置。先進地の条例等を参考に市が策定した案をもとに、検討委員会における先進事例との比較検討や10月に行ったパブリックコメントの御意見等を踏まえ条例案を策定。今後、令和3年第1回定例会に提出し、4月1日からの条例施行を目指している。

問 制定後の取り組みは。

答 市報やホームページ等を活用するとともに、パンフレットやポスターを作成し、手話が言語であることを広く市民に周知し、ろう者や手話に対する理解の促進に努める。また、毎年度実施している手話奉仕員養成講習会に加え、新たに手話を理解し学べる機会の提供に取り組む。

※農業振興、希望の街の実現についても質問

安岡沖洋上風力発電事業

創世下関 福田 幸博



国道191号周辺の反対幟

問 現在の状況は。

答 前田建設工業は環境影響評価準備書に対する国の勧告を受け、環境影響調査を行っていたが、新型コロナウイルスの影響などから作業が中断している模様。

問 山口県の見解は。

答 県は一般海域占用許可基準を、令和2年10月に改正。公益上やむを得ない場合などを除き、条例による占用の許可はしないとしている。

問 計画は事実上不可能になったのか。

答 安岡沖が促進区域として指定されなければ計画の遂行は難しいと考える。

問 反対する会が提出した文書に対する前田建設工業の見解は。

答 政府が再生可能エネルギーの既存の制度について総点検することとしており、その動向を注視すること。

※安岡地区複合施設整備事業についても質問

自然災害の激甚化と自主防災

市民連合 濱岡 歳生



洪水浸水想定区域の見直し

問 千年に1度を想定した「ハザードマップ」の見直しが予定されていると聞くが、市の取り組みは。

答 綾羅木川、友田川、武久川、木屋川、田部川では、浸水想定区域の見直しが既に公表されており、現在ハザードマップの作成を進めているところで、令和3年3月末までに関係住民へのマップ配布をはじめとした周知を予定している。

問 若者人口の減少と高齢者人口の増加に対応する支援方法は。

答 平成24年度から防災士養成講座を実施しており、261名の方々が防災士として、避難訓練の支援などに取り組んでいる。今後もまちづくり協議会や自治会なども連携し、自主防災組織等の育成強化を図り、地域の防災力の向上に努めていく。

※下水道管路網を利用したPCR検査システムへの取り組みの効果についても質問

コロナ禍において事業と生活を守る

志誠会 関谷 博



コロナ禍におけるリモート面会

▼事業と生活を守る支援策

問 景気回復とGDP上昇には、財政出動と個人消費を促すことが重要であると考えるが、その対応は。

答 市民の求めに応じて、全体のバランスを考えながら対応する。

問 内航旅客船事業者に対するコロナ対策支援は。

答 市内に本社を置く事業者がないため、対策支援は行っていない。

問 コロナの影響を大きく受けた公共交通への補助金については協議検討し、今後、補助金の見直しを検討するののか。

答 検討する。

問 重症化率の高い施設に対するPCR検査に関して、令和3年度に向けた予算要求をしているののか。

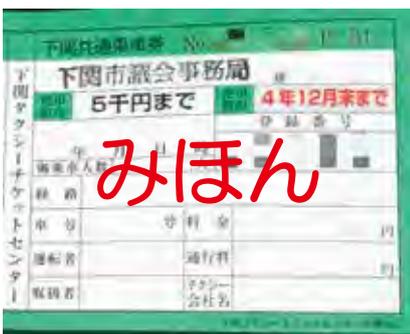
答 予算要求はしていない。

問 PCR検査の今後の取り組みは。

答 新型コロナウイルス感染症発生確認時には、「選択と集中」によって、迅速に検査を行っていく。

公用車・公用タクシー券の使用基準

無所属 本池 涼子



公用タクシーチケットの一例

▼市長・副市長・教育長

問 公務会合のない飲み事はもちろん、公務会合後の2次会に出席した場合は使用不可で間違いはないか。

答 間違いはない。

問 教育長の場合、公務場所への行き帰りのみか。

答 公務のみ。

▼議長・副議長

問 規定が曖昧と思うが、要領の「その他庶務課長が特に認めた場合」とはどのようなケースを指すのか。

答 市長部局としては了知していない。

問 要領の「その他議会活動上で必要とされる場合」とは。

答 市長部局としてはお答えのしようがない。

問 公・私用を区別する判断基準は。

答 市長部局としては答えられない。

問 曖昧な基準で使ったタクシー代は公金で払えないというべきでは。間違っているなら正すべき。

市内産業の事業継続支援

日本共産党 西岡 広伸



唐戸商店街(平日お昼時)

問 市の事業継続給付金の申請数、給付金額、市税滞納により給付対象外となった件数は。

答 令和2年12月11日時点の申請数は4339件、給付金額3億7690万円、市税滞納による給付対象外は245件である。

問 申請要件である市税滞納なしの基準日を、申請受付開始日の9月1日とするべきではないか。

答 国の緊急事態宣言が解除された5月14日から経済活動が徐々に再開されたことや、多くの方が納税の義務を果たしていることも踏まえて、6月1日を基準日としている。今後、基準日を改めることは考えていない。

問 飲食やスナックなど需要が大きく落ち込んでおり、年を越せても後が持たないため、さらなる経済支援が必要との声を聞いているがどうか。

答 感染拡大状況や国県他自治体の支援施策等を総合的に勘案し、新たな支援策等の必要性を判断していく。

委員会報告

各常任委員会の主な審査内容などを紹介いたします。

総務委員会

本市では外国籍の技能実習生が増加傾向にあるため、文化・生活習慣などの差異を認め合い、地域の構成員として共に生きていく地域づくりを目指すことが求められています。このため、これまで行ってきた国際交流の推進に加えて、市民の国際感覚を醸成し、本市のすべての住民が安全かつ安心して共存できる多文化共生社会の実現を目指すための計画策定について報告を受けました。

委員会では、現在の対応や課題、計画策定に至った経緯を確認し、共生社会実現に向け、熱意を持って施策に取り組みよう市に要望しました。

経済委員会

舟券の売上が好調で、ボートレース事業収益が当初予算と比べて増加する見込みとなったことに伴う収益的収入及び支出、並びに一般会計への繰出金を増額させる予算補正議案を審議しました。

委員会では、ナイターレース実施によって、ボートレース事業による市財政への貢献が大きくなっている状況や子ども向けの屋外遊び場「モーヴィ下関」に、赤ちゃん用ゾーンやおままごとを

楽しむスペース、ボルダリングウォールを初めとした屋内施設を拡張整備するなど、地域貢献への取り組みも確認しました。

文教厚生委員会

夜間や休日であっても、子供を安心して預けることができるサービスとして、「新ショート・トワイライトステイ事業」を令和3年1月から開始する旨の報告を受けました。

預かる場所は、なかべ学院(主に2歳未満)と大平学園(主に2歳以上)の2施設で、利用希望者は、施設で直接申し込み、利用後に料金を支払うなど、できるだけ手続きを簡素化したとの説明がありました。

委員会では、この事業を通じて、子供を産み育てやすいまちとなるよう期待をする発言や、事業のさらなる周知を求める意見がなされました。

建設消防委員会

現在の計画期間が令和2年度までのため、令和3年度から5年間の計画を策定するとの報告を受けました。

委員会では、当該計画は建物が密集し、せまい道路が多い地区などを重点対象地区に指定し、空き家の適切な管理を行うための相談体制を整備するとともに、危険な空き家の解体や、せまい道路の解消等を促進する事業に対して費用の補助等を行い、防災性や不動産価値の向上に取り組みものであることを確認いたしました。

今後、本市の空き家等対策の進捗状況を注視し、市に対して必要な提言を行います。

新たな子供預かりサービスを開始

下関市空家等対策計画の更新

ボートレース事業による地域貢献

※一般質問の内容については、下関市議会ホームページの議会中継より録画映像がご覧いただけます。



●第4回定例会では次の議員も一般質問しています。 ※掲載の順番は質問順です。

- 井川 典子(創世下関)
- 坂本 晴美(公明党)
- 山下 隆夫(市民連合)
- 林 真一郎(志誠会)
- 星出 恒夫(みらい下関)
- 村中 良多(志誠会)
- 江原満寿男(日本共産党)
- 恵良健一郎(公明党)
- 松垣 徳雄(日本共産党)
- 河野 淳一(公明党)
- 片山 房一(日本共産党)
- 小熊坂孝司(志誠会)
- 香川 昌則(みらい下関)
- 濱崎 伸浩(創世下関)
- 板谷 正(志誠会)
- 林 昂史(みらい下関)
- 安岡 克昌(志誠会)
- 阪本 祐季(創世下関)
- 吉村 武志(創世下関)
- 田辺よし子(市民連合)
- 平田 陽道(公明党)

編集後記



今年度は、皆さんに、わかりやすい紙面の作成を目指して、表紙やレイアウトの変更に取り組んできました。次号から、新メンバーで編集することにありますが、引き続きしものせき議会だよりをよろしくお願ひします。 議会広報部会委員一同

令和3年3月14日(日) 下関市長選挙 下関市議会議員補欠選挙 の投票日

注)議員と会派名は令和2年第4回定例会時点です。会期は11月30日から12月15日までです。

【発行日】令和3年3月1日 【編集】議会広報部会(阪本祐季、平田陽道、江原満寿男、濱岡歳生、村中良多、林昂史) 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南部町1-1-1 ☎083-231-4121 【印刷】アロー印刷株式会社 〒751-0818 下関市卸新町10-3 ☎083-223-1211